

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,299	27.0	164	51.0	165	49.7	125	24.7
2025年3月期	1,022	11.3	108	57.9	110	57.6	100	75.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	22.04	—	7.4	8.6	12.6
2025年3月期	17.68	—	6.3	6.2	10.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,024	1,754	86.7	308.19
2025年3月期	1,836	1,651	90.0	290.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,754百万円 2025年3月期 1,651百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	216	100	△24	651
2025年3月期	148	△49	△2	358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	22	22.6	1.4
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	34	27.2	2.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		61.0	

(注)2026年3月期の期末配当金には、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場及び東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更記念配当1円を含んでおります。

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	635	△4.4	27	△75.4	31	△73.1	19	△81.2	3.46
通期	1,292	△0.6	70	△57.2	76	△53.9	46	△62.8	8.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,692,800株	2025年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	244株	2025年3月期	208株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,692,588株	2025年3月期	5,692,592株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国による関税政策の影響は、従来想定より緩和されるとともに、景気押し上げ要因としてA I需要が拡大し、底堅い成長を維持しております。

一方、ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化で社会の分断はより一層深まっている状況であります。

わが国においては、米政権の関税政策に対する過度な警戒感が和らぎ、大企業製造業・非製造業の景況感は底堅く推移しました。また設備投資計画は、深刻な人手不足で省力化やデジタル投資の意欲が強く、また企業の業績も改善傾向にあることから、全規模全産業で拡大基調が維持されております。政府による需要の刺激策・完全雇用に近い状態と当事業年度末に始まった中東地域の地政学リスクの高まり等で原油・物価上昇や景気に先行き不透明感が出てきている状況であります。

このような状況下、当社は、売上高が外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質へ転換を図る、中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）を前期よりスタートし、「経営方針」としては「チームワークと実行力の強化！」をスローガンに、各方針を推進しております。

- ① 新規開拓に向けた営業力の強化
- ② 環境への対応と未来への商品開発
- ③ 生産力の強化と人材育成

また、当社は2025年10月に名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を行い、2026年2月に東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更を行いました。今後も上場のメリットを享受しつつ、これまで培った技術を活用した新規事業の創出を通じて、わが国の新産業創生及び持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、全ての分野の売上高は好調に推移し、前年同期比で大幅に増加いたしました。なお、当事業年度下半期は、2025年11月に修正開示いたしましたとおり、販売商品の構成比差等が影響し上半期に比べ弱含みで推移しました。

同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式デジタルカメラの出荷台数（2025年1-12月累計）は、約700万台となり、前年同期比5.9%増加と好調に推移しました。ミラーレスカメラはレンズ交換式デジタルカメラ全体の約90%を占め、同出荷台数は約631万台となり、前年同期比12.5%増加となりました。デジタルカメラ合計の総出荷額は、約8,800億円となり、2015年の水準（8,850億円）に近づきました。

当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられましたが、同金型が前期に比べ減少したことから、売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

OA機器分野は、期初予想どおり、過去2年間の売上高低迷から回復し、前年同期比で増加しました。

産業機器分野は、産業用インクジェットプリンターヘッド及び同金型の売上高が寄与したことなどにより、前年同期比で大幅に増加しました。

レジャー分野は、新機種の売上高が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期比では大幅に増加しました。

パルスインジェクター®（以下、P I Jという）は、引き続き、大学研究室及び各企業の研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに前期後半以降の回復基調が続き、また金型の売上高も寄与し、前年同期比で大幅に増加しました。

「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数及び進捗状況の共有化、見える化を推進しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

展示会（東京ビッグサイトにて開催）は、2025年10月に『エヌプラス（N-Plus）2025』（プラスチック高機能化展）及び2026年1月に『新機能性材料展2026』に出展いたしました。

利益面においては、売上高が大幅に増加し、工場の稼働率が向上したことや利益率の高い製品の寄与等で売上総利益率は改善いたしました。また当社は、上場維持に係わる課題が解消したこと、業績が好調に推移したことから、従業員への賞与支給額を大幅に増やしました。

販管費は、労務費の増加、名古屋証券取引所及び東京証券取引所への上場関連費用が増加したこと、売上高増加に伴う荷造梱包費の増加等により、前年同期比で増加しました。

以上、販管費は増加しましたが、売上高が大きく伸び、利益率が改善した結果、営業利益は予想を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業年度の全社の売上高は1,299百万円（前年同期比27.0%増）、売上総利益547百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は164百万円（前年同期51.0%増）、経常利益は165百万円（前年同期比49.7%増）、当期純利益は125百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当事業年度の売上高は1,063百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は485百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当事業年度の売上高は225百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は59百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当事業年度の売上高は10百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況
財政状態についての分析

① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より188百万円増加し、2,024百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加102百万円、棚卸資産の増加23百万円、有形固定資産の増加56百万円によるものです。

② 負債

負債合計は、前事業年度より85百万円増加し、270百万円となりました。

これは、主に未払金の増加40百万円、未払法人税等の増加14百万円、賞与引当金の増加20百万円によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度より102百万円増加し、1,754百万円となりました。

これは、当期純利益125百万円の計上、配当金の支払いによる22百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ292百万円増加し、当事業年度末には651百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の増加となりました。

これは、主に税引前当期純利益と賞与引当金の増加によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の増加となりました。

これは、主に定期預金の預入支出の減少、有形固定資産の取得による支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の減少となりました。

これは、主に配当金の支払、リース債務の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の中間選挙に向けた動き、中東情勢の緊迫化や原油をはじめとした物価上昇、深刻な人手不足など、景気の先行きには不確実性が残っています。

経済協力開発機構（OECD）が、2026年3月に中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇を踏まえた経済見通しを発表しました（表1参照）。旺盛な人工知能（AI）投資の追い風などで、経済成長率は前回予想（2025年12月）を据え置きましたが、インフレ率は4.0%と大幅な上方修正となり、前回までの緩和見通しを大きく転換しました。

表1)

	成長率	インフレ率
2026年3月予想	2.9%	4.0%
2025年12月時点の予想	2.9%	2.8%

こうした中、当社は2025年10月に名古屋証券取引所メイン市場への重複上場、2026年2月に東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更を行い、上場維持に係わる課題が解決したことから、2027年3月期より、中長期的な視点での企業価値の向上に取り組んでいく所存です。具体的には、成長投資として、新規設備投資及び生産能力拡大並びに人的資本投資（人材採用の強化）をより積極的に進めてまいります。

その結果として、2027年3月期の売上高は当期比横ばい、利益は大幅に減額となる見込みです。当社の進行期の業績が大幅な減額になる要因は以下のとおりです。

① セールスマックスの変動による利益率の悪化

当社は成長戦略上、重要な経営指標として、「ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の売上高」を重視し、営業を強化してまいりました。その結果、同関連事業の売上高は、中期経営計画スタートの前年度売上高718百万円が、2026年3月期には、1,063百万円となり、約1.5倍に伸長しました。収益性の高いナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の伸長により、売上総利益率は、中期経営計画の最終目標設定時（2023年5月）に想定しました数値39.3%に比べ、改善しております（表2参照）。

表2)

(単位：千円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (最終目標)
売上高	1,022,740	1,299,249	1,260,000
売上総利益率	42.4%	42.1%	39.3%
営業利益	108,729	164,141	120,000
経常利益	110,879	165,954	121,340
当期純利益	100,655	125,470	80,000

進行期のナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の売上高は、顧客の生産計画や今後の当社への発注見込みのヒアリングを実施しながら、市場動向を勘案し、情報を慎重に社内精査した結果、当期を若干下回る見通しです。一方、マクロ・テクノロジー関連事業は、近年に新規開拓しました顧客の売上高を見込んでおり、当期を上回る見通しです。また当社は国内で一貫製造できる唯一の樹脂成形母材メーカーであることから、昨今のサプライチェーンや地政学的リスクの高まりは、今後受注獲得に優位に働くことが予想されます。

進行期は、両事業の売上高比率が変動することや当期大幅伸長しました産業機器分野が減少すると見込んでいること等から、全体の売上総利益率は当期実績（42.1%）と比較して減少する見込みです（表3参照）。

表3)

(単位：千円)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	差異 (増減)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	1,063,324	1,026,000	△37,324
マクロ・テクノロジー関連事業	225,226	260,000	34,774
その他事業	10,698	6,000	△4,698
売上高	1,299,249	1,292,000	△7,249
売上総利益	547,538	510,000	△37,538
同率	42.1%	39.5%	△2.6pt

② 新規設備投資の大幅な増額修正

当社は、今後の事業成長とそれに伴う生産力の強化（老朽設備の更新及び能力増強）に迅速に対応する必要があると考えております。進行期は、関東工場の建屋増築も検討し設備投資を大幅に増額してまいります。具体的には、昨年5月の決算発表時に想定していた額の3倍以上（3億円超）を実施する予定です。これに伴い、減価償却費は大幅な増加が見込まれます。

設備投資及び減価償却費の推移

(単位：千円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)
設備投資	56,170	120,985	389,000
減価償却費	56,513	68,205	115,000

③ 人的資本投資（人材採用の強化）の積極化

関東工場への大型投資に伴う製造人員の増員、顧客への提案力及び対応力強化に伴う技術者と営業人員の増員、東証スタンダード市場への上場に伴う管理体制の強化のための人員増を進めてまいります。これにより、労務費の増加や新規人材採用に伴う人材紹介手数料の増加を見込んでおります。

以上、上記①～③の要因が複合し、進行期は成長投資を積極的に実施することから、大幅減益を見込んでおります。

<ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業>

映像機器分野では、2025年のデジタルカメラの出荷台数は前年比11.2%増加し、2024年に引き続き好調に推移しました。内訳では、レンズ一体型カメラが29.6%と大幅に増加しました。レンズ交換式カメラの内、ミラーレスは12.5%増加しました。

2026年の「デジタルカメラ合計」は前年比1.6%増と前年比で伸びは鈍化する見通しです。レンズ一体型カメラは増加するものの、レンズ交換式カメラは前年比で微減となる見通しです。

デジタルカメラの出荷台数実績及び2026年出荷見通し 単位：数量（千台）

		2024年	2025年	前年比	2026年	前年比
デジタルカメラ 合計		8,490	9,438	111.2%	9,590	101.6%
カテゴリー別	レンズ一体型	1,880	2,436	129.6%	2,770	113.6%
	レンズ交換式	6,609	7,001	105.9%	6,820	97.4%
	ミラーレス	5,612	6,311	112.5%	—	—
	一眼レフ	997	690	69.3%	—	—

出典：一般社団法人カメラ映像機器工業会（CIPA）

当社においては、新機種の取り込みや顧客基盤の拡大も含め、今後とも堅調に推移するものと思われま

す。OA機器分野は、過去数年間は中国経済の影響で売上高が大幅に落込み、低迷した反動もあり、当期は、前年同期比で急回復しました。進行期の売上高は顧客の生産計画や今後の当社への発注見込みを勘案した結果、前年同期比で減少する見込みです。その後は緩やかな回復を見込んでおります。

産業機器分野は、産業用インクジェットプリンターヘッドは今後とも拡大基調は維持する見込みです。

進行期の同分野の売上高は、顧客の生産計画や今後の当社への発注見込み並びに市場動向を勘案した結果、前年同期比では減少する見込みです。

レジャー分野は、海外のアウトドア需要や売れ筋機種の影響に売上高は左右される傾向はあります。当社においては、新機種の売上高が見込めることから、拡大基調が続く見込みです。

<マクロ・テクノロジー関連事業>

機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子ともに景気動向の影響は受けにくいものの、ライフラインを支えるインフラ整備に使用される製品であるため、定期的な入れ替え需要のほか、電線の地中化や高圧受配電盤のリニューアル需要もあり、底堅く推移する見込みです。国内の大手電力会社による設備投資も長期的に増加傾向を示しており、発電設備を中心に安定した需要が継続しております。

特別高圧・高圧配盤の年度別数量 (単位：面)

	特別高圧・高圧配盤の 年度別数量	年度比
2022年度	59,044	100.2%
2023年度	62,145	105.3%
2024年度	66,722	107.4%

出典：一般社団法人日本配電制御システム工業会（JSIA）統計データ

(注) 単位の「面」は配電盤を台数ではなく正面の構成面数で換算した値を表しております

当社は新規顧客の受注が見込めることから、進行期の売上高は増加し、拡大基調が続く見込みです。

当社は、国内で一貫生産出来る唯一の樹脂碍子メーカーであり、昨今のサプライチェーン及び地政学的リスクの高まりは、国産有利へ働く可能性が高まるものと予想しております。

このような中、2027年3月期は、売上高1,292百万円、営業利益70百万円、経常利益76百万円、当期純利益は46百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,050	1,091,818
電子記録債権	9,911	12,242
売掛金	166,080	181,451
商品及び製品	22,884	28,258
仕掛品	55,517	42,642
原材料及び貯蔵品	71,961	102,616
前払費用	4,080	3,850
その他	826	1,539
流動資産合計	1,320,313	1,464,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	378,583	394,067
減価償却累計額	△223,530	△234,959
建物（純額）	155,052	159,108
機械及び装置	529,366	543,927
減価償却累計額	△417,726	△393,955
機械及び装置（純額）	111,639	149,972
土地	160,500	160,500
リース資産	17,335	17,335
減価償却累計額	△7,653	△10,094
リース資産（純額）	9,681	7,241
建設仮勘定	13,410	17,040
その他	142,957	163,772
減価償却累計額	△128,281	△136,638
その他（純額）	14,675	27,134
有形固定資産合計	464,959	520,996
無形固定資産		
ソフトウェア	19,247	15,424
その他	91	64
無形固定資産合計	19,339	15,489
投資その他の資産		
長期前払費用	54	132
繰延税金資産	31,333	23,558
その他	97	97
投資その他の資産合計	31,485	23,787
固定資産合計	515,784	560,274
資産合計	1,836,097	2,024,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,489	64,283
未払金	33,546	74,387
未払法人税等	15,419	30,269
賞与引当金	30,857	51,449
未払消費税等	19,366	14,098
預り金	1,724	1,808
未払配当金	—	443
未払費用	17,566	21,790
リース債務	2,646	2,706
流動負債合計	172,617	261,235
固定負債		
長期未払金	3,620	3,620
リース債務	8,151	5,445
固定負債合計	11,771	9,065
負債合計	184,388	270,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	5,927	5,927
資本剰余金合計	5,927	5,927
利益剰余金		
利益準備金	—	2,277
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	405,187	505,610
利益剰余金合計	405,187	507,887
自己株式	△126	△141
株主資本合計	1,651,709	1,754,394
純資産合計	1,651,709	1,754,394
負債純資産合計	1,836,097	2,024,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,022,740	1,299,249
売上原価		
製品期首棚卸高	29,171	22,884
当期製品製造原価	583,297	757,084
合計	612,468	779,969
製品期末棚卸高	22,884	28,258
製品売上原価	589,583	751,710
売上総利益	433,157	547,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,529	47,529
給料及び手当	69,178	68,691
法定福利費	21,061	21,615
賞与引当金繰入額	9,510	15,858
地代家賃	1,259	1,259
減価償却費	5,646	9,807
旅費及び交通費	7,395	9,059
支払手数料	33,892	55,523
運賃	11,893	13,835
研究開発費	52,577	62,385
その他	64,483	77,832
販売費及び一般管理費合計	324,427	383,397
営業利益	108,729	164,141
営業外収益		
受取利息	534	2,902
売電収入	1,134	1,170
助成金収入	1,017	—
その他	420	920
営業外収益合計	3,105	4,993
営業外費用		
支払利息	278	220
売電原価	655	655
固定資産除却損	0	2,249
その他	22	54
営業外費用合計	956	3,180
経常利益	110,879	165,954
税引前当期純利益	110,879	165,954
法人税、住民税及び事業税	17,413	32,708
法人税等調整額	△7,189	7,775
法人税等合計	10,223	40,484
当期純利益	100,655	125,470

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	205,270	35.0	294,036	39.5
II 労務費		213,313	36.4	248,154	33.3
III 経費		167,998	28.6	202,431	27.2
当期総製造費用		586,582	100.0	744,623	100.0
仕掛品期首棚卸高		52,528		55,517	
合計		639,110		800,140	
仕掛品期末棚卸高		55,517		42,642	
他勘定振替		295		413	
当期製品製造原価		583,297		757,084	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注加工費(千円)	38,233	47,455
減価償却費(千円)	38,278	46,238

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	—	304,532	304,532
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					100,655	100,655
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	100,655	100,655
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	—	405,187	405,187

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,551,053	1,551,053
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益		100,655	100,655
自己株式の取得			—
当期変動額合計	—	100,655	100,655
当期末残高	△126	1,651,709	1,651,709

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	—	405,187	405,187
当期変動額						
剰余金の配当				2,277	△25,047	△22,770
当期純利益					125,470	125,470
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	2,277	100,422	102,699
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	2,277	505,610	507,887

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,651,709	1,651,709
当期変動額			
剰余金の配当		△22,770	△22,770
当期純利益		125,470	125,470
自己株式の取得	△14	△14	△14
当期変動額合計	△14	102,685	102,685
当期末残高	△141	1,754,394	1,754,394

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	110,879	165,954
減価償却費	56,513	68,205
長期前払費用償却額	157	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	20,592
受取利息	△534	△2,902
支払利息	278	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302	△17,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,001	△23,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,122	12,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,673	△5,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	251	△87
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,247	13,312
その他	108	2,089
小計	163,953	234,070
利息の受取額	535	2,506
利息の支払額	△278	△220
法人税等の支払額	△15,649	△19,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,560	216,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,115	△440,117
定期預金の払戻による収入	630,115	630,115
有形固定資産の取得による支出	△35,339	△88,578
無形固定資産の取得による支出	△14,380	△571
長期前払費用の取得による支出	△44	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,763	100,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,588	△2,646
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	—	△22,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△24,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,208	292,765
現金及び現金同等物の期首残高	262,726	358,935
現金及び現金同等物の期末残高	358,935	651,700

(5) 財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	3,911	82,354	86,265	—	86,265	—	86,265
成形品	693,562	98,713	792,275	—	792,275	—	792,275
金型	106,314	3,150	109,464	—	109,464	—	109,464
その他	17,618	542	18,161	16,573	34,734	—	34,734
外部顧客への売上高	821,407	184,760	1,006,167	16,573	1,022,740	—	1,022,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	821,407	184,760	1,006,167	16,573	1,022,740	—	1,022,740
セグメント利益	380,595	50,468	431,063	2,093	433,157	—	433,157
セグメント資産	321,144	174,072	495,217	654	495,871	1,340,266	1,836,097
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	30,238	8,038	38,277	1	38,278	—	38,278
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,096	973	37,070	—	37,070	19,100	56,170

注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,340,266千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,100千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費18,234千円を調整すると56,513千円となります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	2,485	91,543	94,028	—	94,028	—	94,028
成形品	850,101	116,608	966,710	—	966,710	—	966,710
金型	194,720	14,332	209,052	—	209,052	—	209,052
その他	16,016	2,743	18,760	10,698	29,458	—	29,458
外部顧客への売上高	1,063,324	225,226	1,288,551	10,698	1,299,249	—	1,299,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,063,324	225,226	1,288,551	10,698	1,299,249	—	1,299,249
セグメント利益	485,110	59,249	544,360	3,178	547,538	—	547,538
セグメント資産	365,574	195,664	561,239	284	561,523	1,463,171	2,024,695
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	37,656	8,557	46,214	24	46,238	—	46,238
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,053	11,653	88,706	125	88,832	32,153	120,985

注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,463,171千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,153千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費21,966千円を調整すると68,205千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	693,562	109,464	86,265	98,713	34,734	1,022,740

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	402,829	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	252,401	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業
ナガセエレクトクス株式会社	117,325	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	850,101	209,052	94,028	116,608	29,458	1,299,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	417,048	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	414,115	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業
ナガセエレクトクス株式会社	141,802	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	290円15銭	308円19銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	17円68銭	22円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	100,655	125,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,655	125,470
期中平均株式数(株)	5,692,592	5,692,588

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。